



2025 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社富士ピー・エス
代表者名 代表取締役社長 堤 忠彦
(コード：1848、東京スタンダード市場、福証)
問合せ先 取締役上席執行役員
経営企画室長 小宮 久文
(TEL. 092-721-3473)

大豊建設株式会社との業務提携についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、主力分野の異なる大豊建設株式会社と将来的な企業価値の向上を目指す施策の一環として、業務提携を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景

現在、日本国内の建設市場における工事発注規模が大型化するなか、防災・減災・メンテ事業等の多様化も進み、担い手確保が深刻化する状況において、個社のリソースや得意分野を活かした企業活動に加えて他社との協業による補完によって、さらに業績を伸ばしていくことが重要となっています。

主力分野の異なる企業との協業は、シナジー効果によって企業価値を安定的に高め、対象市場を拡大し、コスト競争力を強化できるものと考えます。

2. 業務提携の目的と内容等

(1) プレキャスト化の推進

他社協業により、生産性向上や働き方改革に有用なプレキャスト化（工期短縮や安全性の向上等の付加価値を含む）を推進するため、コンクリート構造物を主たる事業とする特定のゼネコンとの提携が重要です。定常的な開発活動を活発化させるため、業務提携による協力体制を構築することが望ましいと考えています。

(2) メンテナンス工事におけるトータル対応の実現

既設コンクリート橋梁の耐震補強やメンテナンス工事では、基礎から上部工までのトータルなエンジニアリング力が求められます。そのため、両社で補完した関連するノウハウをワンストップで提供可能な体制を構築することが今後の事業展開において重要です。この体制は、新設橋梁の建設工事においても有効に活用できると考えています。

なお、個別発注案件における各社の営業活動や最適な対応の選択において、本提携の履行が独立性への影響を及ぼすことはありません。

本提携を通じて、双方の強みを最大限に活かし、持続可能な成長と企業価値の向上を実現して参ります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名	称	大豊建設株式会社			
(2)	所	在	地	東京都中央区新川一丁目 24 番 4 号		
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役社長 森下 覚恵			
(4)	事 業 内 容		土木建築工事の請負 他			
(5)	資 本 金		100 億円 (2025 年 3 月 31 日現在)			
(6)	設 立 年 月 日		1949 年 3 月			
(7)	大株主及び持株比率		株式会社麻生 50.17% 株式会社南青山不動産 9.23% 株式会社シティインデックスイレブンス 9.11% 住友不動産株式会社 4.78% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3.27% 第一生命保険株式会社 1.85% あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 1.75% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 1.27% 大豊建設自社株投資会 1.08% 大豊建設株式会社安全協力会 0.64% (2025 年 3 月 31 日現在)			
(8)	上場会社と当該会社との間の関係		資 本 関 係	該当事項はありません		
			人 的 関 係	該当事項はありません		
			取 引 関 係	当該会社は当社と営業上の取引があります		
			関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態					
	決算期		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	
	連 結 純 資 産		73,179 百万円	68,919 百万円	73,065 百万円	
	連 結 総 資 産		170,359 百万円	165,081 百万円	149,842 百万円	
	1 株当たり連結純資産		4,083.36 円	3,838.84 円	4,053.19 円	
	連 結 売 上 高		156,050 百万円	163,222 百万円	143,394 百万円	
	連 結 営 業 利 益		5,064 百万円	466 百万円	5,533 百万円	
	連 結 経 常 利 益		5,054 百万円	1,259 百万円	5,204 百万円	
	親会社株主に帰属する当期純利益		2,914 百万円	△2,072 百万円	3,691 百万円	
	1 株当たり連結当期純利益		165.52 円	△117.70 円	209.55 円	
	1 株 当 たり 配 当 金		230.00 円	27.00 円	147.00 円	

4. 日 程

(1)	取締役会決議日	2025 年 6 月 12 日
(2)	契約締結日	2025 年 6 月 20 日 (予定)

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は短期的には軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上